

番号:170297

国名:ネパール

担当部署:人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム

案件名:教育の質の向上支援プロジェクト 詳細計画策定調査(算数教材開発)

1. 担当業務、格付等

- (1)担当業務:算数教材開発
- (2)格付:3号
- (3)業務の種類:調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1)全体期間: 2017年6月下旬から2017年8月下旬まで
- (2)業務M/M: 国内 0.85M/M、現地 1M/M、合計 1.85M/M
- (3)業務日数: 準備期間 10日 現地業務期間 30日 整理期間 7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1)簡易プロポーザル提出部数:1部
- (2)見積書提出部数:1部
- (3)提出期限: 6月7日(水)12時まで
- (4)提出方法:専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)
提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>公告・公示情報/結果>コンサルタント等契約案件公示(業務実施契約(単独型))>業務実施契約(単独型)公示にかかる応募手続き)
(<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/procedure.pdf>)をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。
- (5)評価結果の通知:提出されたプロポーザルはJICAで評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2017年6月23日(金)までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1)業務の実施方針等:
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2)業務従事者の経験能力等:
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	算数教材開発に係る各種業務
対象国/類似地域	ネパール/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1)参加資格のない社等:特になし
- (2)必要予防接種:なし

6. 業務の背景

ネパール国(以下「ネパール」)政府は「学校セクター改革プラン(School Sector Reform Plan: SSRP)(2009年-2015年)」を経て、現在「学校セクター開発計画(School Sector Development Plan: SSDP)(2016年-2022年)」を実施している。SSRPを通じ、初等・中等教育における就学率、残存率が改善し、女子児童の教育への参加向上を含め、教育の量的拡大において大幅な改善を達成した。一方で、地域・民族間における教育へのアクセスの格差や、それに伴う児童の学力格差については引き続き課題となっているほか、公立校と私立校の学力格差の拡大が指摘されている。また、ネパール教育省は、児童生徒の学力の把握のために定期的に全国学力調査を実施しており、2012年および2015年の調査は、初等3年生および5年生を対象として実施された。それらの結果を比較すると、算数¹、ネパール語、英語ともいずれの学年においても顕著な学力低下が示されている。また、平均点の低下幅については、初等3年生の算数が最も大きい。このような状況を踏まえ、SSDPでは、これまで以上に教育の質向上に重点を置き、算数、理科、英語といった科目に関する学力向上を目指している。基礎的な算数能力の向上は喫緊に取り組むべき課題として位置づけられ、成果フレームワークにおいても、算数を含む学力テストのスコアが基礎教育の質に関する成果指標に含まれている。

こうした状況を踏まえ、ネパール政府より、今後のカリキュラム・教材開発と並行し、開発された教材等の活用を通じた教員の授業力、校長の学校運営力、スクール・スーパーバイザー、リソースパーソンの学校支援能力の強化により教育の質向上に包括的に取り組むための技術協力が要請された。

これを受けて、当機構は、2016年11月に調査団を派遣し、先方政府および援助機関等との協議を中心に、教育セクターの重点課題および要請内容の確認とともに、要請内容に関係する基礎情報を収集した。その結果、協力スコープについては、「教育の質の向上」を目指したネパール政府からの技術協力の要請に基づいて、初等算数(G1-5)を中心とした基礎学力の向上を中長期的な目標として掲げ、教室での学びの質に影響を及ぼすカリキュラム、教科書・教材、教員の授業力、校長のリーダーシップ、学校運営委員会(SMC)/保護者教員委員会(PTA)の教育の質向上に向けた役割等を含め、統合的、包括的に検討することとなった。

今次詳細計画策定調査では、初等教育における算数の学力向上に向けた課題の分析とともに、カウンターパートとなるネパール教育省関連部局(教育局、カリキュラム開発局、国家教育開発センターおよびその下部組織、など)の能力や役割分担および他の援助機関の支援動向を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理し、初等算数教育の改善に効果的な協力アプローチを検討する。従って、ネパールの教科書制度(カリキュラム、教科書・教材・指導書の開発・改訂手順、認定・採択制度、供給方法及び経費負担、等)、教員の職能開発にかかる制度と現状を含めた初等算数教育に係る情報を総合的に収集、分析することが求められる。

なお、同調査では、プロジェクトに係る会議議事録署名を行う予定であり、整理した情報や分析結果等をもとに第二次詳細計画策定調査を行い、プロジェクトデザインに関する協議を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きについて十分に把握し、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、協力計画策定のために、担当分野に関する以下の調査を行う。なお、別途、他の調査団員(教員の職能開発)も備上する予定であり、右団員と協力の上、作業等を行うこと。

具体的担当事項は以下のとおり。

(1) 国内準備期間(2017年6月下旬~7月上旬)

- ①要請書・関連資料や報告書等の資料・情報の収集・分析を通じて、要請背景・内容を十分に把握し、現地調査で収集すべき情報を検討、整理する。現地調査に先駆けて、とりわけ、国家カリキュラムフレームワーク、統合カリキュラム、初等算数教科書、指導書や関連教材等の資料については、当機構が提供する資料等について、予め、分析・整理を行う。必要に応じて、ネパール側関係機関(C/P機関等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ②対処方針会議等に参加する。

¹ 初等算数については、2012年と2015年の比較において3年生、5年生の平均点がそれぞれ15.4点、5点低下した。

(2) 現地派遣期間(2017年7月中旬～8月中旬)

学校訪問、授業観察、関係者へのヒアリングや関連資料の収集、分析等により、初等レベル(1年～5年)の算数教育の現状と課題について、特に、以下ア)～エ)を通じて、把握、整理し、当該分野におけるプロジェクト活動計画(案)を含む現地調査報告書案(和文)を作成する。なお、情報資料の収集・分析にあたっては、「基礎教育分野のためのジェンダー主流化の手引き」も参照しながら、可能な範囲で男女別のデータ収集やジェンダーの視点からの課題分析も行うこと。

ア) 初等1年から5年までのカリキュラム・教材開発にかかる関係者へのヒアリングや、授業観察を通じて、初等算数における学びの課題を分析する。

- a) 国家カリキュラムフレームワーク、統合カリキュラム、シラバス、教科書、指導書の一貫性の程度および算数教科書における学習内容の系統性等について、国内準備期間に行った分析結果を踏まえて、実際の教育現場ではどのようにカリキュラムが実施されているか(カリキュラムに照らした実際の指導内容、教科書、教材等の活用状況、等)について、複数校にて授業観察を行い、現状分析を行う。(カリキュラム内容と授業の実践内容の乖離とその要因分析等)
- b) 私立・地方の学校を含む4～5校程度の学校の授業を観察し、児童の教科書・教材の使用形態、教員の指導書使用形態を分析し、教室レベルの算数教科の質に関する課題を抽出する。授業視察の際に、必要に応じ、当該分野と関連したJICA青年海外協力隊員が配属された学校にて視察を行い、協力隊員からも情報を収集する。また、就学前教育を実施している学校であれば、就学前教育の授業も観察のうえ、幼小接続の観点から現況(利用教材、教員資格、就学促進取り組み等)を調べる。
- c) 現在、ネパールでは連邦制への移行過程にあることから、ローカルカリキュラムに関する方針を含む今後のカリキュラムおよび関連教材改訂にかかる方針、体制、計画について情報収集・整理を行う。
- d) 公立学校と私立学校で利用されているカリキュラム、教科書・教材とそれらの活用・実践に関する類似点および相違点を整理する。

イ) 教科書制度と運用状況について、特に以下の観点から情報収集し、取りまとめる。

- a) 教科書・指導書・教材の作成・改訂、編集、承認・検定、採択、印刷、配給、使用(貸与/供与を含めて)に至るまでの手順とスケジュールについて、各工程に関係する組織・部署や業務所掌、キャパシティー(部署構成、人数、担当者の能力、経験レベル、等)に関する現状と課題を分析し、取り纏める。
- b) 教科書・指導書の編集・印刷にかかる教育省と民間印刷会社や教科書出版会社の役割分野、権限、作業工程の流れを把握する。
- c) 教科書の供給の仕組みおよび関連する予算制度の現状と課題について分析し、取り纏める。
- d) 教科書・指導書の編集・印刷の機材環境(パソコン、編集ソフトウェア、プリンター等)を確認する。
- e) 教材編集および印刷を行うネパール国内印刷会社の基礎情報(印刷方法・価格・印刷物の仕様・政府からの受託制度)を収集・整理する。
- f) ネパール国内の学校および郡教育局を訪問し、教材の選択および配布、活用に関する学校運営委員会の関与と配布・活用促進に関する制度や取り組みについてヒアリングし、課題の抽出と解決策の検討を行う。
- g) 連邦制移行に関連し、制度の改定を含め、今後の方針や計画について確認する。

ウ) 他の援助機関の当該分野への財政支援および技術支援の現状と予定について情報収集・整理を行う。

なお、現地調査においては、以下の点について留意する。

- ① 調査方法や対象等について、当機構ネパール事務所等と十分に調整する。
- ② 関連分野におけるネパール側関係機関、JICA教育関係者(専門家等)および他ドナーとの協議や現地調査に参加する。
- ③ 同時に派遣予定の他の調査団員(教員の職能開発)と協働し、教科書・教材・指導書を児童・教員が確実かつ有効に活用できるための課題や改善案について論理的に整理・検討する。
- ④ 面談・視察後は議事録・記録を迅速に作成し、他団員を含む機構関係者へ共有する。
- ⑤ 現地調査終了時に 担当分野に係るプロジェクト活動計画(案)を含む現地調査報告書案(和文)について、当機構本部およびネパール事務所等に報告する。
- ⑥ M/M(Minutes of Meetings)案の作成に協力する。

(3) 帰国後整理期間(2017年8月中旬～8月下旬)

- ① 帰国報告会に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ② 収集した資料を整理する(質問票回答、収集資料等)。なお、収集資料はリストを作成の上、質問票の回答も含めてソフトデータ等で提出すること。
- ③ 担当分野に係るプロジェクト活動計画(案)を含む詳細計画調査報告書(案)を作成する。また、他の調査団員(教員の職能開発)が行う報告書(案)のとりまとめに協力する。

8. 成果品等

(1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)

(2) 収集資料一式(含、質問票の回答)

電子データをもって提出することとする。

なお、成果品は(1)とする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書計上して下さい)。

航空経路は、日本⇒バンコク⇒カトマンズ⇒バンコク⇒日本を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2017年7月中旬～8月中旬を予定しています。

本業務従事者は、JICA団員に2週間程度先行して現地調査の開始を予定しています。なお、本団員は官団員の行程にすべてに同行する必要はなく、官団員と相談の上、別行程での調査も可能とする。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括(JICA)

イ) 協力企画(JICA)

ウ) 算数教材開発(本コンサルタント)

エ) 教員の職能開発(JICAが別途契約するコンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構ネパール事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

- あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳備上
英語を解さないC/Pとの協議の場合は、英語⇄ネパール語の通訳を提供
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

- 2012年3月「ネパール国基礎教育セクター情報収集・確認調査最終報告書」

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12145587.pdf>

- 2016年9月「基礎教育分野のためのジェンダー主流化の手引き」

[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/a4ee3c32537432e34925804c00039350/\\$FILE/%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E6%95%99%E8%82%B2%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%B3%E3%83%80%E3%83%BC%E4%B8%BB%E6%B5%81%E5%8C%96%E3%81%AE%E6%89%8B%E5%BC%95%E3%81%8D.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/a4ee3c32537432e34925804c00039350/$FILE/%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E6%95%99%E8%82%B2%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%B3%E3%83%80%E3%83%BC%E4%B8%BB%E6%B5%81%E5%8C%96%E3%81%AE%E6%89%8B%E5%BC%95%E3%81%8D.pdf)

本業務に関する以下の資料を、人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム(03-5226-8315)にて電子ファイルで配布します。

- 2017年1月 ネパール国技術協力プロジェクト「教育の質の向上支援プロジェクト」基礎情報調査結果報告書

(3) その他

①業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録する。また、必要に応じ、JICAによる安全対策研修・訓練を受ける。現地作業期間中は安全管理に十分留意し、現地の治安状況については、JICA ネパール事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、当地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意する。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。

③本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイドンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとする。

以上